

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 サイオステクノロジー株式会社

【英訳名】 SIOS Technology, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小林 徳太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小林 徳太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	6,238,401	6,226,613	12,080,054
経常利益 (千円)	292,617	184,357	389,858
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	88,990	89,973	254,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,346	65,153	245,938
純資産額 (千円)	1,392,554	1,719,372	1,647,593
総資産額 (千円)	5,597,457	5,537,316	5,256,168
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.34	10.43	29.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.32	10.39	29.52
自己資本比率 (%)	24.5	30.5	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	636,557	469,722	311,761
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,321	11,506	123,594
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	376,460	93,156	414,482
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,118,266	2,114,590	1,793,658

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	4.74	3.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、分割準備会社としてサイオステクノロジー分割準備株式会社を新規設立したことにより連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

<当第2四半期連結累計期間の概況>

当社グループは、IT産業における急速な市場環境の変化をリードし、中期経営戦略で掲げた更なる成長の実現に向け、「継続的な研究開発投資」「Fintech(*1)を含む新たな領域での新規事業創出」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、IT自動化フレームワーク「Ansible(*2)」の運用支援を開始するなど、クラウド向けオープンソースソフトウェア(*3)（以下、「OSS」）サービスを拡充しました。営業面では、「LifeKeeper(*4)」及びMFP向けソフトウェア(*5)製品等の販売強化に努めました。また、パブリッククラウドでのシステム障害を自動復旧する「SIOS Coati」の提供を開始しました。

このような取り組みの結果、各セグメントの業績は、次のとおりの結果となりました。

（オープンシステム基盤事業）

「LifeKeeper」は、米州で大幅な増収となり、国内及びアジア・オセアニア地域でも順調な増収となりました。また、営業・マーケティングの強化により、Red Hat Enterprise Linux(*6)をはじめとするRed Hat, Inc.関連商品は堅調な増収となり、OSS関連商品も順調な増収となりました。

これらにより、売上高は3,424百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は107百万円（同32.7%増）となりました。

（アプリケーション事業）

MFP向けソフトウェア製品の販売は、順調に推移した結果、増収となりました。また、システム開発・構築支援も順調な増収となりました。一方で、地方銀行等を主要顧客とするアプリケーション製品の販売が、上期偏重であった前期に対し、当期は下期主体で見込んでいることから、前年同期比では大幅に減少しました。

これらにより、売上高は2,801百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は65百万円（同73.6%減）となりました。

これらの結果、オープンシステム基盤事業が増収増益となったものの、アプリケーション事業での減収減益を補いきれず、売上高は6,226百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は173百万円（同47.5%減）となりました。また、前年同期に計上していた持分法投資損失がなくなったことにより営業外収支が改善し、経常利益は184百万円（同37.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別損失として計上した過年度決算訂正関連費用139百万円がなくなったため、89百万円（同1.1%増）となりました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は260百万円（同37.5%減）となりました。

- (*1) Fintech (フィンテック)
Finance (金融) とTechnology (技術) の融合による新たなテクノロジー。
- (*2) Ansible (アンシブル)
複数のサーバー、クラウドインフラを統一的に制御できるオープンソースのIT自動化フレームワーク。
- (*3) オープンソースソフトウェア
ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。
- (*4) LifeKeeper
本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。
- (*5) MFP向けソフトウェア
プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multifunction Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等の開発・販売・保守。
- (*6) Red Hat Enterprise Linux
オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の増加320百万円等により、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、5,537百万円となりました。負債合計は、前受金の増加244百万円等により、5.8%増加の3,817百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円を計上したこと等により、4.4%増加の1,719百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ320百万円増加し2,114百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	636	469	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	55	11	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	376	93	283

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは469百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益185百万円や前受金の増加額260百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは11百万円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは93百万円の支出となりました。これは、借入金の返済等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、264百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,874,400	8,874,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	8,874,400	8,874,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		8,874,400		1,481,520		

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,593,300	17.95
テンプスタッフ株式会社	東京都渋谷区代々木2-1-1	1,500,000	16.90
喜多エンタープライズ株式会社	東京都港区高輪3-10-23	920,000	10.37
日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区二番町3-5	746,300	8.41
喜多伸夫	東京都港区	208,900	2.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	146,900	1.66
大塚厚志	東京都目黒区	134,700	1.52
近藤進一	東京都港区	132,200	1.49
坂本節雄	大阪府豊中市	130,000	1.46
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	110,000	1.24
計		5,622,300	63.35

(注) 上記のほか当社所有の自己株式250,241株(2.82%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,623,400	86,234	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	800		
発行済株式総数	8,874,400		
総株主の議決権		86,234	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイオステクノロジー 株式会社	東京都港区南麻布 2丁目12番3号	250,200		250,200	2.82
計		250,200		250,200	2.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,658	2,244,590
受取手形及び売掛金	1,346,923	1,388,910
仕掛品	56,008	29,262
前渡金	128,189	143,294
その他	160,818	171,199
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	3,615,398	3,977,057
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	109,119	102,552
その他（純額）	84,402	80,269
有形固定資産合計	193,521	182,822
無形固定資産		
のれん	753,414	710,728
その他	217,932	205,302
無形固定資産合計	971,347	916,031
投資その他の資産		
投資有価証券	171,942	168,100
退職給付に係る資産	27,674	28,751
差入保証金	229,513	224,891
その他	56,738	49,629
貸倒引当金	9,966	9,966
投資その他の資産合計	475,901	461,404
固定資産合計	1,640,770	1,560,258
資産合計	5,256,168	5,537,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,227	486,264
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	132,283	133,116
未払法人税等	65,018	105,861
前受金	1,409,377	1,654,284
賞与引当金	24,556	26,658
その他	437,191	395,004
流動負債合計	2,541,654	2,801,189
固定負債		
長期借入金	812,988	744,764
退職給付に係る負債	178,589	197,825
その他	75,342	74,165
固定負債合計	1,066,920	1,016,754
負債合計	3,608,575	3,817,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	466,657	467,807
利益剰余金	67,044	22,929
自己株式	110,178	106,025
株主資本合計	1,770,954	1,866,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,008	10,539
為替換算調整勘定	165,485	186,837
その他の包括利益累計額合計	151,477	176,297
新株予約権	28,116	29,438
純資産合計	1,647,593	1,719,372
負債純資産合計	5,256,168	5,537,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,238,401	6,226,613
売上原価	3,969,671	4,063,956
売上総利益	2,268,729	2,162,657
販売費及び一般管理費	1,938,404	1,989,202
営業利益	330,325	173,454
営業外収益		
受取利息	718	2,498
為替差益	10,488	-
業務受託料	1,200	1,260
デリバティブ評価益	-	9,905
その他	3,092	4,024
営業外収益合計	15,499	17,688
営業外費用		
支払利息	3,686	2,408
投資事業組合運用損	4,254	2,407
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	5,127	-
持分法による投資損失	38,081	-
その他	2,057	1,969
営業外費用合計	53,207	6,785
経常利益	292,617	184,357
特別利益		
新株予約権戻入益	1,166	1,448
特別利益合計	1,166	1,448
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,350	-
固定資産除却損	379	-
投資有価証券評価損	799	-
過年度決算訂正関連費用	139,212	-
特別損失合計	141,741	-
税金等調整前四半期純利益	152,043	185,806
法人税、住民税及び事業税	65,926	88,701
法人税等調整額	3,792	7,131
法人税等合計	62,134	95,832
四半期純利益	89,909	89,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	918	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,990	89,973

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	89,909	89,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,266	3,468
為替換算調整勘定	80,989	21,351
その他の包括利益合計	92,255	24,819
四半期包括利益	2,346	65,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,264	65,153
非支配株主に係る四半期包括利益	918	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	152,043	185,806
減価償却費	44,077	44,560
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	5,127	-
のれん償却額	42,686	42,686
受取利息及び受取配当金	1,172	2,900
支払利息	3,686	2,408
投資事業組合運用損益(は益)	4,254	2,407
持分法による投資損益(は益)	38,081	-
売上債権の増減額(は増加)	24,104	47,598
たな卸資産の増減額(は増加)	20,426	26,746
仕入債務の増減額(は減少)	51,656	43,627
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,919	19,235
前受金の増減額(は減少)	356,801	260,894
前渡金の増減額(は増加)	66,772	15,104
未払消費税等の増減額(は減少)	74,184	6,659
その他	106,321	34,251
小計	614,743	521,859
利息及び配当金の受取額	1,172	2,900
利息の支払額	3,686	2,408
法人税等の還付額	38,155	-
法人税等の支払額	13,827	52,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,557	469,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	131,200	130,000
定期預金の払戻による収入	160,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	16,228	5,433
無形固定資産の取得による支出	7,649	6,180
差入保証金の差入による支出	49,592	-
差入保証金の回収による収入	166	435
ゴルフ会員権の取得による支出	8,776	-
関係会社株式の取得による支出	2,205	-
その他	163	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,321	11,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	28	30
短期借入金の純増減額(は減少)	240,000	30,000
長期借入金の返済による支出	117,725	67,391
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	25,888	-
その他	7,181	4,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,460	93,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	131,861	44,126
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,913	320,932
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,352	1,793,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,118,266	2,114,590

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、分割準備会社としてサイオステクノロジー分割準備株式会社を新規設立したことにより連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給料手当等	686,184千円	704,371千円
賞与	97,062 "	99,451 "
賞与引当金繰入額	15,431 "	13,249 "
退職給付費用	17,977 "	18,537 "
販売支援費	52,419 "	73,561 "
のれん償却額	42,686 "	42,686 "
地代家賃	81,967 "	100,342 "
研究開発費	282,829 "	264,580 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
現金及び預金	2,250,466 千円	2,244,590 千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	132,200 "	130,000 "
現金及び現金同等物	2,118,266 千円	2,114,590 千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,203,462	3,034,939	6,238,401		6,238,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	311		311	311	
計	3,203,773	3,034,939	6,238,712	311	6,238,401
セグメント利益	81,104	249,221	330,325		330,325

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
5,883,577	229,644	68,115	57,063	6,238,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,424,696	2,801,917	6,226,613		6,226,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32		32	32	
計	3,424,728	2,801,917	6,226,645	32	6,226,613
セグメント利益	107,643	65,811	173,454		173,454

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
5,859,456	246,952	57,004	63,200	6,226,613

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	10.34	10.43
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	88,990	89,973
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	88,990	89,973
普通株式の期中平均株式数(株)	8,605,613	8,624,159
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	10.32	10.39
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	16,045	33,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

サイオステクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	高	弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	下		聖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。